

## 平成22年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)一覧

番号	自治体等名称	事業名	相手国・地域	連携団体	事業内容
1	(社)北方圏センター	開発教育ファシリテーターと参加する国際協力・環境問題	-	北海道開発教育ネットワーク(D-net)、北海道教育委員会	未来の「先進国日本」を支える高校生が、乱開発、グローバリゼーションなどの要因が引き起こした国家間格差や環境問題と向き合い、自分たちがそれらの問題に対し何が出来るかを考え、行動を起こし、活動を進める中でネットワークを構築しながら様々な方面と協働できる人材育成に資する。
2	宮城県	ロシア・ニジェゴロド州研修員受入事業	ロシア・ニジェゴロド州	松島町、独立非営利法人日本センター	ロシア連邦ニジェゴロド州政府職員を研修員として本県が受け入れ、同州が重点的に取り組んでいる中小企業育成や観光振興などの課題に対し、本県等の持つ専門知識、人材等を活用して研修を行い、同州の発展に協力する。
3	秋田県	南米架け橋事業	ブラジル	財団法人秋田県国際交流協会	南米から秋田県出身移住者の3世等を受け入れ、大学や文化団体における研修等とおして、日本語や日本文化を学んでもらい、帰国後は高齢化が進んでいる南米秋田県人会、ひいては南米日系人社会における後継者として活動を担ってもらう。
4	(財)山形県国際交流協会	パプアの伝説・昔話を題材とする紙芝居の制作と研究支援事業(継続)	インドネシア・パプア州	特定非営利活動法人山形パプア友好協会、学校法人富澤学園山形短期大学	パプア州に教員(指導者)ほかを派遣し、パプアの日本語教員、高校生、幼稚園の先生に紙芝居の使い方と作り方を指導するとともに、紙芝居を利用した日本語教授法の講座を開く。これにより、パプアの文化を活かしながら日本語を習得するという新たな試みに発展させるとともに、さらなるパプアの文化の掘り起こしに貢献する。
5	新潟県	モンゴル・東ゴビ砂漠(ドルノゴビ県)における緑化推進協力事業	モンゴル・ドルノゴビ県	特定非営利活動法人新潟県対外科学技術交流協会、財団法人新潟県国際交流協会、財団法人環日本海経済研究所	ドルノゴビ県の中心であるサインシャング周辺の沙漠地緑化に関する技術協力を通じ、生活環境の改善を図るとともに、市街地及びその周辺において果樹栽培及び農業生産環境の改善による食料増産を可能にし、地域の経済発展に貢献する。
6	富山県	ブラジルサンパウロ州教育関係者受入事業	ブラジル・サンパウロ州	財団法人とやま国際センター	友好提携先であるブラジルサンパウロ州から教育経験のある人材を研修員として招聘し、ブラジル人の特に多い地域の小・中学校に配置し、ポルトガル語やブラジル文化に配慮した学習支援を実施するとともに、保護者に対して日本の教育制度等の理解促進に努める。 また、帰国後は、修得した知識を活かし、母国の教育制度の向上に貢献するとともに、現地に住む日系ブラジル人の人材育成に寄与する。
7	岐阜県 (財)岐阜県国際交流センター	岐阜県・中国江西省花き技術協力事業	中国	岐阜県立国際園芸アカデミー、岐阜県国際交流センター、岐阜県園芸特産振興会花き部会	中国江西省から同省花卉業界の将来の担い手となる若者を招き、岐阜県内の民間企業経営者が、花卉に関する生産・管理技術のほか、仕入・製造・販売、経営戦略、日本の商習慣などを直接伝授することを通じて、同省花卉業界の発展および業界の将来を担うリーダーを育成する。
8	(財)愛知県国際交流協会	森を育てるフェアトレード「フェアな値段=希望+地球未来~変化の風を起そう~」プロジェクト	メキシコ	GAIAの会	メキシコ トセバン・ティタタスネ協同組合のフェアトレードの支援を通じて、フェアトレードの背景にある地球的課題とフェアトレードの仕組み、考え方、意義などを体感してもらうことにより担い手を育てる。 また、多くの市民にフェアトレードを広めるきっかけとし、「名古屋フェアトレードタウン」にしよう、活動を側面的に支援する。
9	豊橋市(愛知県)	ブラジルパラナ州との教育協力促進事業	ブラジル・パラナ州	-	豊橋市の教育委員会職員(教員)をパラナ州の教育委員会に在籍させ、日本の教育制度の周知、ブラジルの教育制度の理解、パラナ州の教育改革支援、日本へ入国する子どもたちへの支援、ブラジルへ帰国する子どもたちへの支援などについて、州教育委員会と協働して行う。
10	三重県	日本語教師受入事業(継続)	ブラジル・サンパウロ州、中国・河南省	独立行政法人 国際協力機構、ブラジル三重県人文化協議会、アルゼンチン三重県人会	海外において日本語教育に携わっている日本語学校教員や日本語教師等を受け入れ、県内の日本語学校や外国人居住地域の公立学校等で実務研修を受け、日本語教育技術のレベルアップを図るとともに、三重県に在住する外国人にルーツを持つ児童生徒を取り巻く課題を認識してもらう。もって、母国に帰国後に、母国内での日本語教育の発展と日本から母国へ帰国する児童・生徒へのケアに貢献する人材の育成を図る。
11	滋賀県	中国湖南省に対する地域医療協力促進事業(継続)	中国・湖南省	株式会社平和堂、財団法人滋賀県国際協会	湖南省は省を挙げて地域医療改善に取り組んでおり、医療施設等の設置および人材育成の面で、友好県省である滋賀県の協力を強く求めている。この要請を受け、民産官連携でハード、ソフトの両面から湖南省の地域医療改善に貢献する。
12	京都府	インドネシア共和国ジョクジャカルタ特別区伝統産業産地再生事業	インドネシア・ジョクジャカルタ特別区	公募により募集	京都府と友好提携しているジョクジャカルタ特別区において、両地域の強みであり、地域の課題でもある伝統産業を再生し、伝統産業を次代に継承していくため、府の持つ技術等とジョクジャカルタ特別区が持つ伝統技術を融合し、新たなブランドを創出することに寄与する。
13	大阪府(道路環境課)	大阪府・ジョクジャカルタ州橋梁技術者育成共同事業(継続)	インドネシア・ジョクジャカルタ特別区	-	大阪府で撤去した歩道橋を州知事から直接の求めがあるインドネシア共和国ジョクジャカルタ州で再利用する。その際、技術者を派遣し、橋梁の架設や維持管理に関する技術の習得を目指す。
14	大阪府(国際交流課)	遼寧省汚染処理協力事業	中国・遼寧省	-	全国で最も早く流域下水道事業に着手し、高度処理人口も全国1である大阪府の汚水処理技術や河川浄化技術を活用し、大学や民間企業等とも連携しつつ、遼寧省の水環境の改善を支援し、長期的には、民間ベースの技術移転も目指す。
15	大阪府(医療対策課)	台湾における学校を舞台とした新しい心肺蘇生法講習会の普及および地域救急医療の検証体制構築事業	台湾	NPO大阪ライフサポート協会	大阪府における心肺蘇生法の知見・実績をもとに、台湾の実情にあわせた教材の開発を行い、学校を舞台とした蘇生法の普及およびその効果を検証する体制の構築について共同で取り組む。
16	神戸市(兵庫県)	インドネシア・ジョクジャカルタにおける消防・救急分野の専門的防災教育プログラムの普及・啓発事業	インドネシア・ジョクジャカルタ特別区	特定非営利活動法人プラス・アーツ	阪神・淡路大震災の経験と教訓から生まれた神戸市内の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」の取り組みを発信する。また、特定非営利活動法人プラス・アーツと神戸市消防局、市教育委員会が協力して実施した防災教育支援プログラムを軸にしたコミュニティ防災の活性化事業の成果を活かし、ジョクジャカルタでのにおいてさらなる地域防災力の向上を図る。
17	(財)神戸国際協力交流センター	カンボジア王国における「防災システム」整備支援プロジェクト	カンボジア	日本国際救急救助技術支援会(JPR)	カンボジアでは消火を専属とする消防署は存在するが、「救急搬送システム」、「救助システム」、「防災危機管理システム」などの防災システムが存在していない。そのため、カンボジアにおける「命を救うインフラ整備」を目的として、支援プロジェクトを実施する。

番号	自治体等名称	事業名	相手国・地域	連携団体	事業内容
18	(財)神戸国際協力交流センター	マダガスカル共和国におけるコミュニティ・ライブラリー創設事業(継続)	マダガスカル	NGO神戸ナマナクラブ	マダガスカルにおいて、地域の「コミュニティ・ライブラリー(ミニ図書館)」をつくり、子どもたちを中心に読書の楽しみを知ってもらうとともに、母子保健・環境衛生・生活改善・防災など様々な基礎知識の普及を図る。
19	橿原市(奈良県)	ベトナムベッチ市との医療体制支援交流(継続)	ベトナム・ベッチ市	奈良県立医科大学附属病院、財団法人日本地域開発センター	ベッチ市における保健衛生意識の啓発を図るため、実情に即した機材の提供を行い、必要に応じて医療分野に精通した人材の派遣し、現地での講習会の開催(行政、学校単位)や、受け入れ研修を行う。
20	鳥取県	ブラジル短期留学生・研修員受入事業(継続)	ブラジル	財団法人鳥取県国際交流財団	ブラジル在住鳥取県出身子弟に専門分野における技術・技能等の習得または修学の機会を与え、ブラジルで社会的、文化的、経済的地位の向上と当該国の経済発展に寄与すると共に、世代交代の進む日系人社会の中で次世代の交流活動を担う人材の育成を図る。
21	松江市(島根県)	植林による寧夏回族自治区・銀川市砂漠化防止及び環境支援事業(継続)	中国 寧夏回族自治区・銀川市	-	銀川市において砂漠化防止策の手法として植林活動を実施することで、現地住民や児童生徒が植林がもたらす砂漠化防止の有効性を「環境教育プログラム」を提案することにより、現地地域の環境教育の実現を目指す。
22	広島県	カンボジアにおけるウイルス性肝炎の感染拡大抑制と予防教育推進モデル事業	カンボジア・シェムリアップ州、タケオ州	NPO法人平和貢献NGO:ひろしま、広島大学(医学部、歯学部、附属病院)、広島南ロータリークラブ	アジア全体に蔓延し、特にカンボジアでは実態把握さえ不十分なウイルス性肝炎について、教員養成校等をモデルに感染症予防を進める教育プログラムの構築に取り組む。 合わせて、健康診断の実績をもとに、口腔治療や感染症予防に向けた公衆衛生教育などの対策を試み、児童生徒をはじめ現地の人々の健康増進と感染症拡大の抑制に資する。
23	香川県	ベトナム・ハイフォン市地域振興協力促進事業(調査事業)	ベトナム・ハイフォン市	-	地域資源を活用した情報発信、地域振興の手法について、本県が持つ経験やノウハウを活かし、ハイフォン市に情報提供するなど、ハイフォン市の地域活性化に協力する。
24	松山市(愛媛県)	国際交流・国際協力に基づくESD教材・カリキュラム開発事業(継続)	モザンビーク	財団法人松山国際交流協会、特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク	行政と小・中・高等学校や大学、NPOとの連携により、モザンビークとの国際協力活動を通じて「途上国と日本の現状を双方向で理解し、持続可能な社会づくり」に資する教材・ESDカリキュラムの開発を行い、教育現場を中心とした実践により国際相互理解を促進する。
25	(財)愛媛県国際交流協会	愛媛農業担い手育成事業	スリランカ	-	少子高齢化が急速に進む第一次産業主体の経済基盤をもつ愛媛県内にあって、次世代を担う青少年たちが主要農産物である柑橘の栽培技術支援等を通して進行中の国際協力実践モデルを体験、学習することにより、自分たちが地域から発信できる国際貢献の具体的なアクションに繋げることを図る。
26	福岡県	インドネシア州環境改善協力事業	インドネシア州	財団法人福岡県環境保全公社 国際環境人材研修センター	デリー州の環境の改善を目指し、住民の意識向上や職員の技術習得を図ることで、デリー州が主体的に環境改善を推進できるよう協力する。
27	北九州市(環境国際戦略課)(福岡県)	タイ王国地方自治体における環境保護と観光産業振興の両立を目指す政策立案能力向上のための人材育成事業	タイ・チェンマイ市	財団法人北九州国際技術協力協会	かつて主要産業が生み出した環境破壊問題に直面し、克服してきた北九州市の経験を活かして、チェンマイ市と共同で事業を実施、廃棄物問題の正しい認識と進行中の国際協力実践モデルを体験、学習することにより、自分たちが地域から発信できる国際貢献の具体的なアクションに繋げることを図る。
28	北九州市(貿易振興課)(福岡県)	アジア地域環境ビジネスコーディネーター戦略的育成事業	アジアの途上国等	国際連合工業開発機関(UNIDO)	各国で環境に配慮した工業化、環境改善のリーダーシップを発揮できる人材を北九州市で育成することを通じて、各国での事業推進を支援するとともに、各国と北九州市の絆を深め、低炭素化に貢献する事業スキームとする。
29	大牟田市(福岡県)	日本のエコロジー・緑化技術導入による中国の森再生(継続)	中国・大同市	-	画期的な植栽手法である日本のエコロジー・緑化技術の導入によって、大同市における森の再生を図り、1,000年以上生き延びる本物の森づくりを支援する。
30	築上町(福岡県)	豚糞尿液肥化支援プロジェクト	中国・黒龍江省	九州大学、佐賀大学、有限会社環境ビジネスソリューション、中華人民共和国興寧経済発展中心	290農場で大きな問題となっている家畜尿(豚尿)の処理について、豚尿を好機性発酵に肥料化し稲作に利用する循環型農業のシステム作りを支援する。
31	大分市(大分県)	足踏みミシン修理・寄贈事業	マレーシア・マラッカ、ヌグリスミラ地域	大分工業高等専門学校ミシンボランティア	日本国内で使われなくなった足踏みミシンを修理し、東南アジアの貧しい国々にその足踏みミシンを寄贈し、縫製技術を身につけさせることで、生活の自立を支援する。また、現地で、故障したミシンを修理するほか、現地住民に修理の技術指導を実施する。
32	臼杵市(大分県)	施設野菜・果樹栽培技術指導者研修事業(継続)	中国・敦煌市	-	臼杵市の取組んでいる「土づくり」を基本とする環境保全型農業や、ハウス野菜などの生産技術を敦煌市の農業関係者が研修することえ、今後の敦煌市の農業生産技術力の向上を支援する。